

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,914,036	流動負債	4,995,679
現金預金	2,165,442	支払手形	2,451,291
受取手形	3,906,887	工事未払金	671,114
売掛金	1,423,245	買掛金	822,425
工事未収入金	842,486	未払金	121,726
商 品	1,350,933	未払費用	22,240
原 材 料	57,700	未成工事受入金	511,383
仕 掛 品	22,327	預 り 金	30,134
未成工事支出金	700,638	未払事業所税	9,460
貯 蔵 品	4,561	賞与引当金	266,893
未 収 入 金	2,100	役員賞与引当金	14,320
未収還付法人税等	114,186	仮 受 金	6
未収還付消費税等	283,001	リ ー ス 債 務	10,367
仮 払 金	488	そ の 他 流 動 負 債	64,315
立 替 金	4,370		
前 払 費 用	40,611	固 定 負 債	3,839,475
貸倒引当金	△ 4,946	長期借入金	3,000,000
固 定 資 産	3,418,943	退職給付引当金	778,172
有形固定資産	2,793,183	役員退職慰労引当金	20,000
建 物	822,469	長期預り保証金	8,700
構 築 物	8,191	リ ー ス 債 務	12,041
機 械 装 置	38,920	資 産 除 去 債 務	20,561
車 両 運 搬 具	2,749		
工 具 器 具 備 品	31,107		
土 地	1,862,858		
リ ー ス 資 産	18,587	負 債 合 計	8,835,155
建設仮勘定	8,298	純 資 産 の 部	
無形固定資産	31,687	株 主 資 本	5,425,365
電話加入権	18,488	資 本 金	230,000
ソフトウェア	11,209	利 益 剰 余 金	5,377,624
リ ー ス 資 産	1,990	利 益 準 備 金	57,500
投資その他の資産	594,072	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,320,124
投資有価証券	177,150	別 途 積 立 金	1,246,000
出 資 金	4,628	繰越利益剰余金	4,074,124
関係会社出資金	52,305	(うち当期純利益)	(862,446)
差入保証金	224,764	自 己 株 式	△ 182,259
長期貸付金	14,523		
長期前払費用	2,952	評 価 ・ 換 算 差 額 等	72,459
繰延税金資産	117,409	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,459
そ の 他 投 資	350		
貸倒引当金	△ 11		
資 産 合 計	14,332,980	純 資 産 合 計	5,497,824
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,332,980

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

2020年4月1日～2021年3月31日

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料……………移動平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)については定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法

無形固定資産……………定額法

リース資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

<追加情報>

中電エグループに入ったことに伴い、工事原価の範囲を親会社に合わせた結果、工事に関連する費用のうち、従来販売費で処理していた一部を当期より売上原価として処理しております。尚、この変更により売上総利益は178,708千円減少、営業利益/経常利益/税引前当期純利益は13,425千円増加しております。

(6)消費税等の会計基準

税抜き方式によっております。